

これまでににおける行政改革取組状況一覧

	第1次行政改革	第2次行政改革	第3次行政改革	第4次行政改革
期 間	昭和60年度～62年度 (1985年度～1987年度)	昭和63年度～平成2年度 (1988年度～1990年度)	平成8年度～平成12年度 (1996年度～2000年度)	平成16年度～平成23年度 (2004年度～2011年度)
背 景	<ul style="list-style-type: none"> ・低成長経済の定着化 ・高齢化、高度情報化、国際化等の社会経済情勢の変化 ・国と地方との事務事業と財源の再配分 ・石炭関連諸法等の期限切れなど 	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州の鉄冷えの深刻化 ・円高不況 ・石炭関連諸法等の期限切れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・急速な高齢化・少子化 ・情報化、国際化の進展による住民ニーズの多様化、高度化 ・国による規制緩和、地方分権の推進 ・石炭関連諸法等の期限切れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の低迷、人口の減少などによる市税収入の減少 ・行政需要の増大に伴う歳出増加による多額の歳入不足 ・国による「三位一体の改革」
ねらい	産炭地のイメージアップを図り、企業誘致、都市基盤、生活環境の整備と人づくり対策を全力にあげ、活力ある住みよいふるさとの実現を図る	来るべき21世紀を見通した国内外の経済社会構造の変化に対応できる都市、更には、緑豊かな潤いのあるまち、ふれあいと活力あふれる田川の実現を図る	石炭関連諸法等に対応できるスリムで簡素・効率的な行政運営の確保と行政と市民との新たなパートナーシップの確立を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・財政赤字を解消し、財政再建団体の指定を回避 ・成果志向、競争原理、分権化等を導入し、効率性の高い行政運営を目指す ・「市民との協働」を推進
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・普通昇給の2年間停止等給与の見直し ・組織機構の見直しによる4課5係の縮減 ・電子計算業務の積極的導入 ・前納報償金の廃止 ・人間ドッグの実施を始めとする市立病院経営健全化対策の樹立 ・東京田川学舎の廃止 ・業務課と工務課の統合(水道課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・電算業務等の事務委託料の徹底的な縮減 ・水道料金の口座振替の拡充 ・市公舎(助役公舎、医師住宅除く)の廃止 ・各公共施設(田小、後小、中央公民館など)の住み込み管理人の廃止 ・市民相談係の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画の推進(平成8年度～14年度) (行政職96名減、労務職36名減、医療職26名増 計106名減) ・水道システム、市立病院総合医療情報システム、保健センター健康管理システム、図書館管理システムの導入 ・勤労者総合福祉センターの管理運営業務の委託 ・清掃事業におけるごみ袋の有料化 ・校区活性化協議会による地域活性化の推進 ・農林課と農業土木課の統合 ・労働課失対事業係、選挙係の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収強化による市税滞納額の削減 ・市有地の処分推進による歳入増 ・市長等4役報酬等の減額 ・弓削田小と船尾小の統合 ・長寿園の民営化 ・定員適正化計画の推進 ・国公に準拠した職員給与の見直し ・たがわ情報センター、市営住宅、総合福祉センター、体育施設、文化センター等への指定管理者制度の導入 ・補助金、負担金、報償費、使用料手数料の見直し ・財団法人田川市開発公社の解散 ・地方債残高の削減 ・敬老祝金の節目支給への見直し
実施・実現に至らなかった事項	<ul style="list-style-type: none"> ・係長昇任試験 ・勤務評定の見直し ・敬老祝金の節目支給 ・中学校給食の実施 ・市公舎(助役公舎、医師住宅除く)の廃止(※第1次行政改革で実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・係長昇任試験 ・勤務評定の見直し ・給料表等の運用是正、特勤手当の見直し(※第1次緊急財政改革で実施) ・中学校給食 ・住宅使用料の見直し ・猪位金幼稚園の統廃合(※平成10年度から休園) 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館、武道館、中央公民館、文化センター等の貸館業務委託 ・補助金、負担金の整理合理化(※第1次緊急財政改革で実施) ・敬老祝金の節目支給 ・住宅使用料の見直し ・財団法人田川市開発公社の解散 ・小中学校の統廃合 ・清掃業務の民間委託 ・広域行政の推進 ・中学校給食の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅使用料の見直し ・学校給食の小中学校共同調理化 ・公立保育所の民営化